府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	本省調査	923	923	—	—

事案の概要

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業は、幼少期から慢性的な疾病に罹患していることにより、自立に困難を伴う児童等について、地域支援の充実により自立促進を図るため、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市において実施するものである。
 (実施主体：都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市、補助率：1/2、根拠条文：児童福祉法第19条の22、第53条)
 本事業は児童福祉法第19条の22第1項に規定されている必須事業と同法第19条の22第2項及び第3項に規定されている努力義務事業等からなる。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 事業の実施率について
2. 未実施の要因について
3. 既存手引き書等の活用について

必須事業の実施率はほぼ100%であるが、努力義務事業について、一部の改善は見られるものの依然として低い水準であることから実施率の更なる改善を図るべき。

小児慢性特定疾病はそれぞれ疾病の程度が異なることから個々のニーズを把握することが重要である。
 厚生労働省は各自治体の実態把握事業を効果的に実施できるよう実態把握調査の手引き書等を再度周知するとともに、各自治体が理解した上で、きめ細やかなニーズ把握を可能とする仕組みを構築すべき。

事業の立ち上げ支援を引き続き実施するとともに立ち上げ支援によって得られた知見等から各事業の実施内容をまとめた事例集等を作成し、周知すべき。

反映の内容等

1. 事業の実施率について
2. 未実施の要因について
3. 既存手引き書等の活用について

努力義務事業の実施率については、児童福祉法の改正や立ち上げ支援事業の実施等により改善が図られており、更なる改善に向けて、引き続き自治体への支援を行う。

厚生労働省において、各自治体の実態把握事業を効果的に実施できるよう実態把握調査の手引き書等を再度周知するとともに、更なる支援の方策を検討することとした。

厚生労働省において、引き続き立ち上げ支援事業を実施する。また、各自治体の実施内容の調査を行い、事例集を作成し周知することとした。